

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行 企業短期経済観測調査」(2004年6月)

建設業 (大企業)の業況判断D I (良い」- 悪い」)

前回3月調査の「最近」は-20、今回調査の「最近」は -14、先行き」は -14となった。

前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると6ポイント改善しており、先行きは横ばいとなる見込み。

不動産業 (大企業)の業況判断D I (良い」- 悪い」)

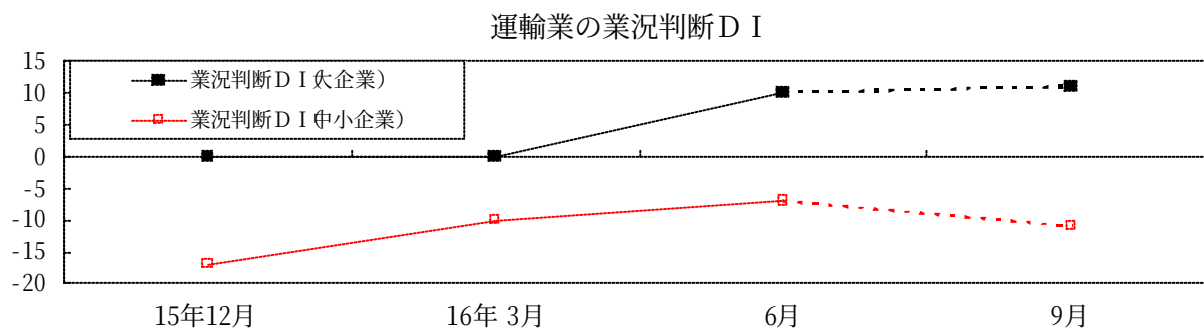
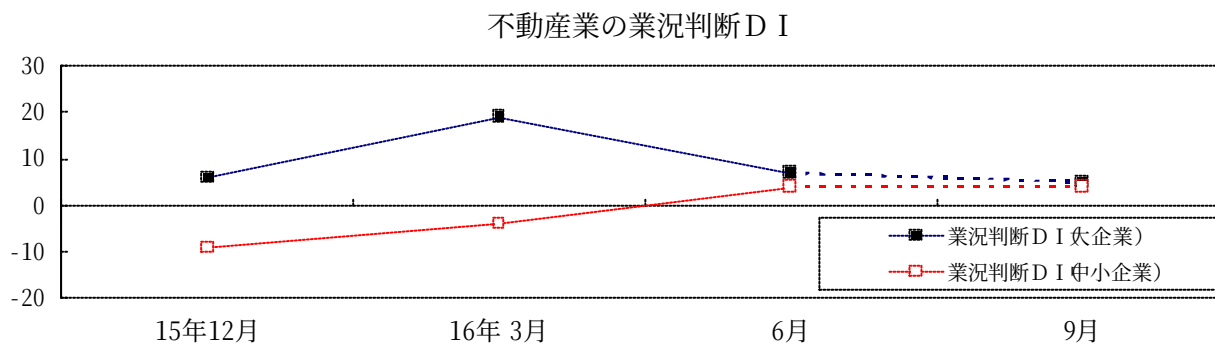
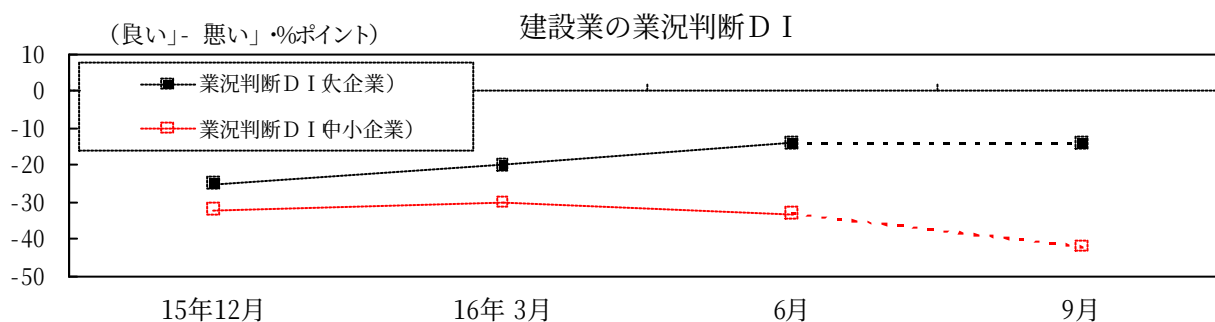
前回3月調査の「最近」は19、今回調査の「最近」は7、先行き」は5となった。

前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると12ポイント悪化しており、先行きは2ポイント悪化となる見込み。

運輸業 (大企業)の業況判断D I (良い」- 悪い」)

前回3月調査の「最近」は0、今回調査の「最近」は10、先行き」は11となった。

前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると10ポイント改善しており、先行きは1ポイント改善となる見込み。



資料 :日本銀行 企業短期経済観測調査」

注)点線は3カ月前までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（6月調査）

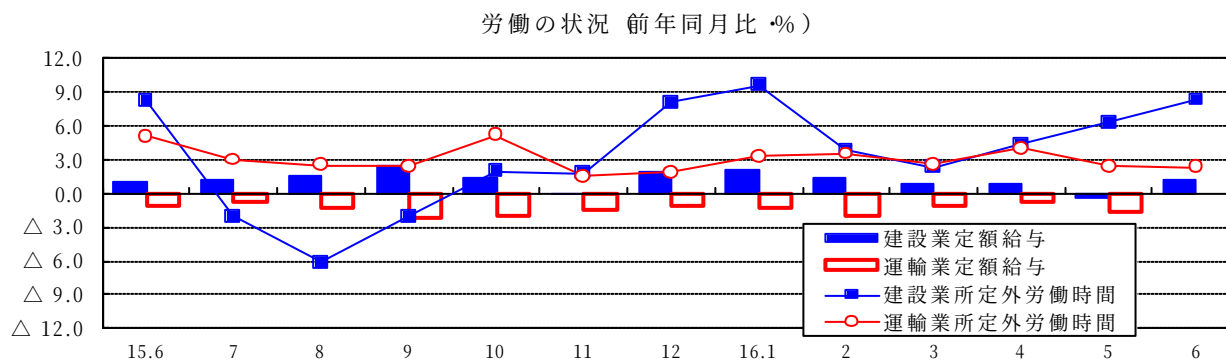
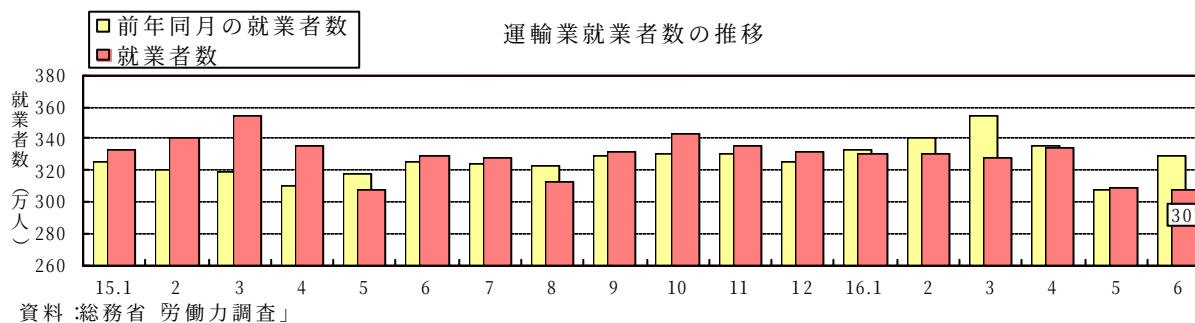
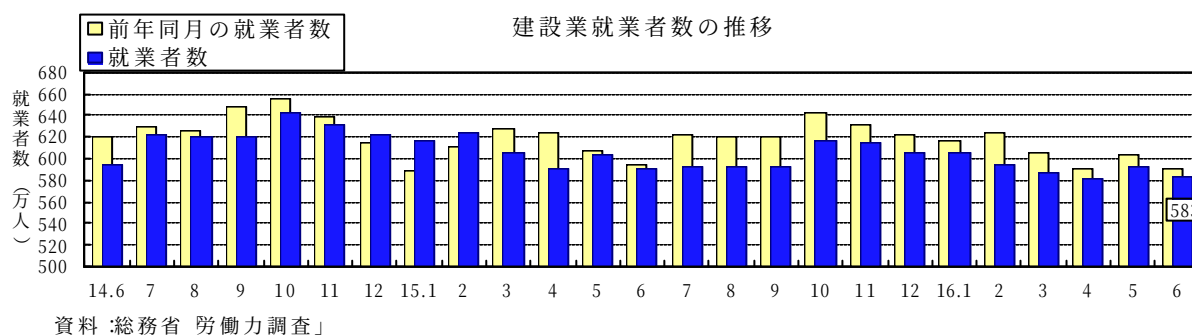
建設業就業者数は 583 万人で、前年同月比 1.4%減少（16 ヶ月連続）した。雇用者数は 473 万人で横ばい、うち常雇は同 1.4%増加（2 ヶ月連続）、臨時雇は同 13.6%減少（4 ヶ月連続）、日雇は同 9.5%減少（7 ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 307 万人で同 6.7%減少（2 ヶ月ぶり）、雇用者数は 288 万人で同 6.2%減少（2 ヶ月ぶり）となった。

労働の状況（6月調査・速報）

建設業（常用労働者 5 人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比 1.2%増加（2 ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 0.8%増加（2 ヶ月ぶり）、所定外労働時間は同 8.3%増加（9 ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者 5 人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は横ばい、総実労働時間指数は前年同月比 0.9%増加（2 ヶ月ぶり）、所定外労働時間は同 2.3%増（28 ヶ月連続）となった。



(3) 倒産

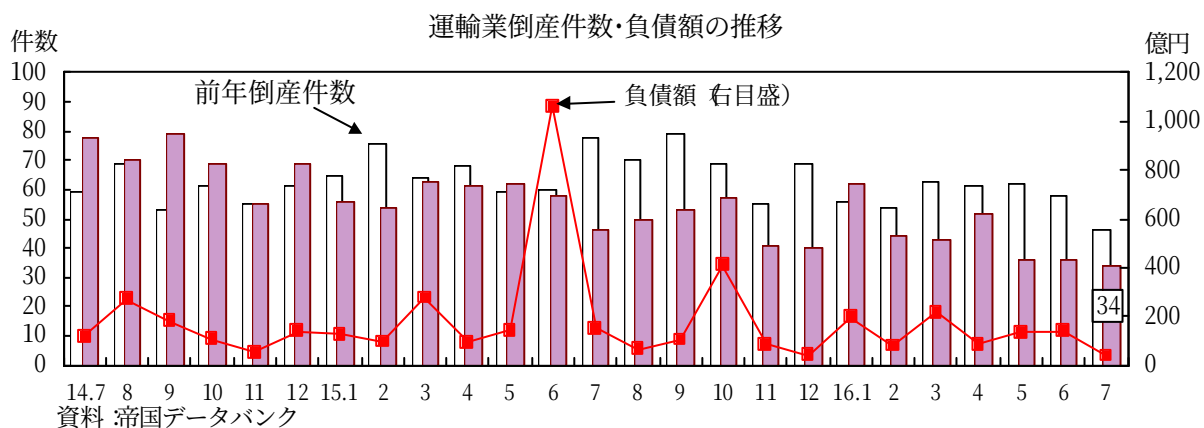
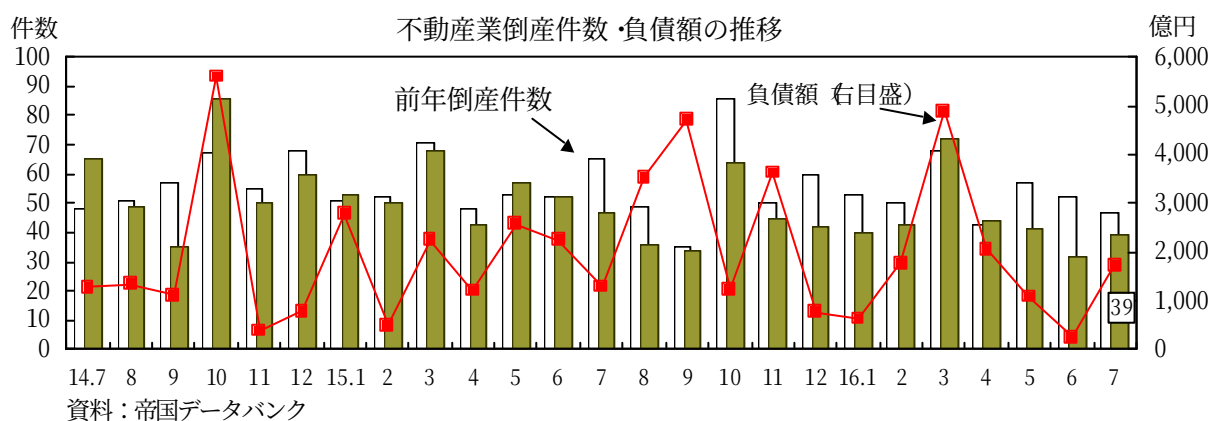
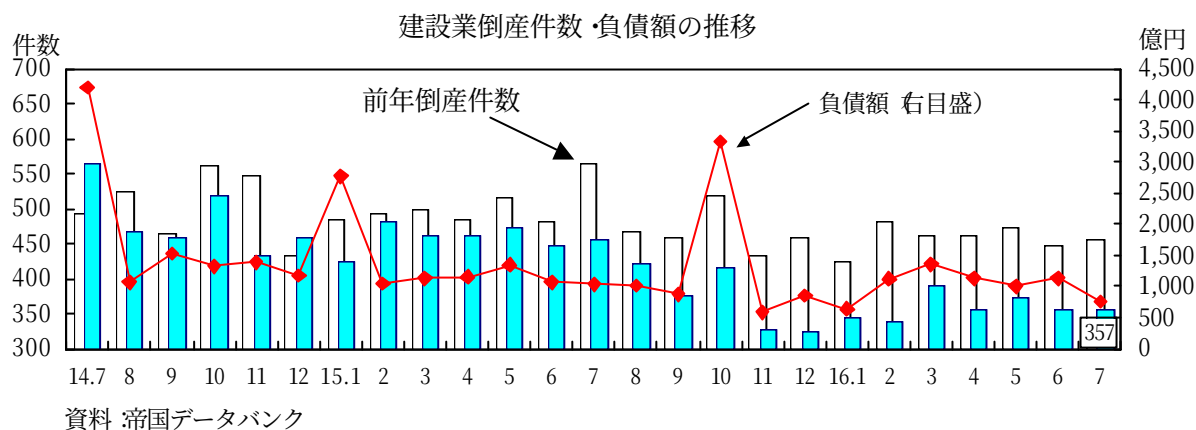
7月

全産業の倒産件数は 1,151 件で、前年同月比 16.8%減と 19 ヶ月連続の減少となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 357 件で、前年同月比 21.7%減と 19 ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は 39 件で、前年同月比 17.0%減と 3 ヶ月連続の減少となった。

運輸業の倒産件数は 34 件で、前年同月比 26.1%減と 6 ヶ月連続の減少となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(6月確報、季調済)は83.7(平成12年=100)で前月比1.3%低下(3ヶ月ぶり)、出荷指数は87.4で同2.5%上昇(3ヶ月連続)、在庫指数は83.6で同2.0%低下(2ヶ月ぶり)した。

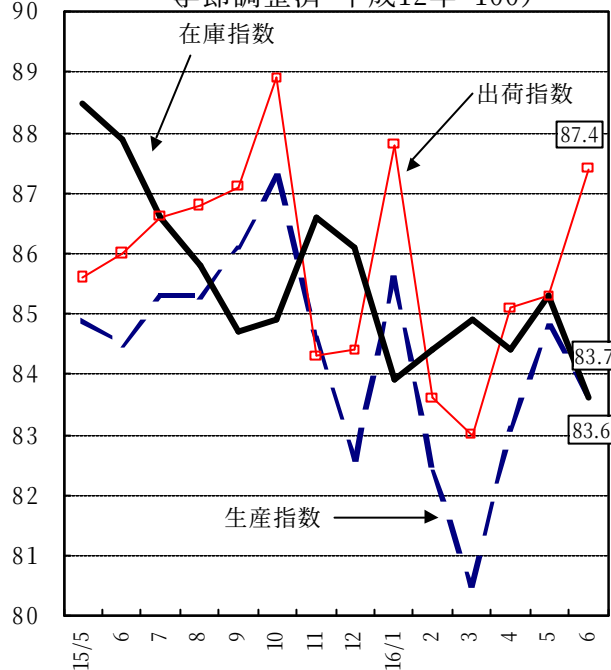
建設用材料(中間財)の企業物価指数(7月)は105.7(平成12年=100)で、前月より0.4%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
季調済前月比、%、6月)

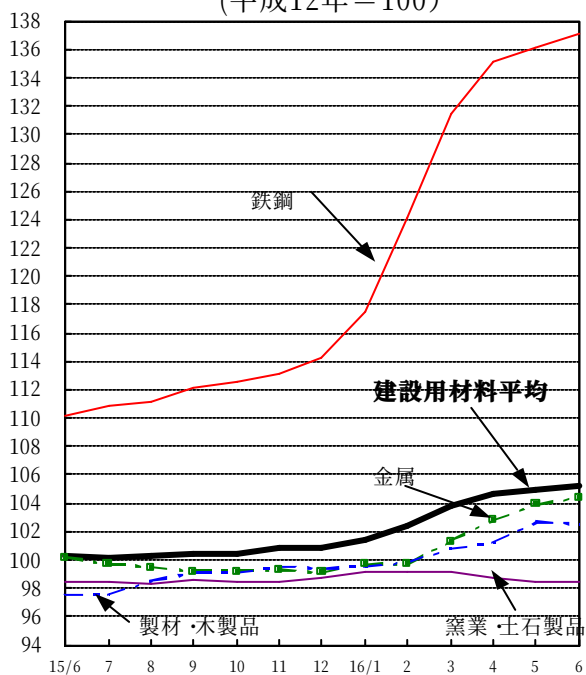
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 1.3	2.5	△ 2.0
6月確報値	鉄鋼	△ 7.0	△ 0.6	△ 6.0
	金属製品	1.0	3.4	△ 1.6
	窯業・土石製品	△ 0.6	4.9	△ 2.1
	木材・木製品	△ 1.4	3.8	△ 1.6
建設財 前年同月比)		△ 0.1	2.7	△ 4.8
参考) 鉱工業		△ 1.3	△ 1.3	△ 0.1
参考) 鉱工業 前年同月比)		8.9	8.4	△ 1.0

資料 : 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
季節調整済・平成12年=100)

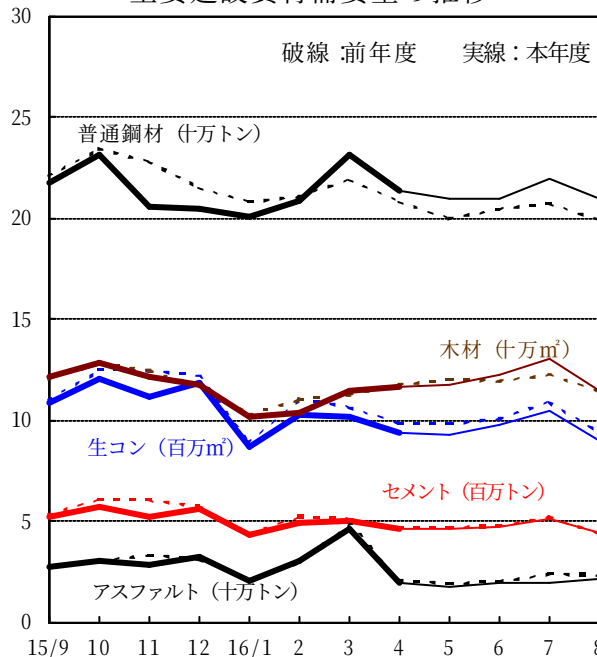


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料 : 日本銀行

主要建設資材需要量の推移

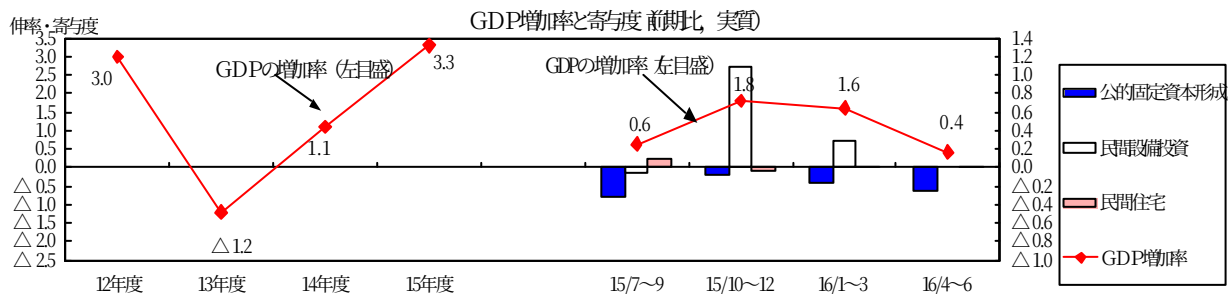


注)直近4ヶ月間の細線は予測値
資料 : 国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国質 消全 費世 支 帯出	全売 国額 百一 既 存 店 販	機 船 舶 ・ 機 電 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 送 荷 機 指 数	鉱生 産 工 指 業 数	輸 通 関 額 ベ ー ス 出	輸 通 関 額 ベ ー ス 入	国物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 業 件 数	マ ネ 1 2 サ + ブ C ラ D イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 名 通 高 速 道 路 大 型 特 大 車 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季,倍)	(季,%)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成13年度	△ 2.1	△ 0.3	△ 12.6	△ 14.5	△ 9.1	△ 6.6	△ 2.3	△ 2.5	0.56	5.2	5.9	3.1	11,025	△ 4.7
14	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	△ 5.6	2.9	7,973	△ 0.2
15	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.1	△ 0.5	0.69	5.1	△ 16.6	1.6	11,715	0.3
15年7～9月	△ 1.6	△ 2.9	△ 1.0	3.0	1.0	7.1	6.5	△ 0.7	0.64	5.1	△ 19.4	1.8	10,219	0.7
10～12月	0.2	△ 2.3	8.5	6.0	3.9	4.0	△ 0.5	△ 0.4	0.74	4.9	△ 21.3	1.5	10,677	△ 1.0
16年1～3月	2.1	△ 1.1	△ 5.6	3.4	0.5	11.6	4.4	0.1	0.77	5.0	△ 18.2	1.7	11,715	1.6
4～6月	2.3P	△ 3.0	10.3	5.6	2.6	13.3P	9.1	1.0	0.80	4.8	△ 20.4	1.9	11,859	2.6
平成15年5月	△ 0.8	△ 3.0	5.3	4.5	1.1	3.6	2.1	△ 1.1	0.61	5.4	△ 12.6	1.6	8,425	0.1
6	1.6	△ 2.1	2.4	4.3	△ 0.6	△ 0.0	11.7	△ 1.1	0.61	5.3	△ 1.2	1.8	9,083	△ 1.4
7	△ 3.9	△ 2.1	△ 2.4	△ 2.8	0.5	5.6	5.4	△ 0.8	0.62	5.3	△ 23.7	1.8	9,563	△ 0.2
8	1.0	△ 1.7	△ 1.9	0.9	△ 1.1	6.4	3.4	△ 0.7	0.63	5.1	△ 15.4	2.0	10,344	△ 1.5
9	△ 1.8	△ 5.2	△ 1.8	3.1	3.7	9.2	10.6	△ 0.5	0.66	5.1	△ 18.2	1.8	10,219	3.9
10	△ 0.8	0.6	12.8	4.2	1.1	5.4	1.9	△ 0.5	0.70	5.2	△ 18.7	1.5	10,560	1.6
11	0.7	△ 4.1	△ 5.9	△ 1.2	1.3	△ 2.0	△ 5.1	△ 0.5	0.74	5.1	△ 20.7	1.6	10,101	△ 3.2
12	0.4	△ 3.0	6.0	0.5	△ 0.6	8.5	1.7	△ 0.1	0.78	4.9	△ 24.6	1.5	10,677	△ 1.0
平成16年1月	1.3	△ 0.1	△ 8.1	8.1	2.9	11.3	0.8	0.0	0.77	5.0	△ 16.1	1.6	10,784	0.6
2	5.2	2.3	2.8	△ 3.3	△ 3.8	10.3	△ 0.9	0.0	0.77	5.0	△ 23.8	1.7	11,042	0.7
3	0.2	△ 4.5	△ 3.2	△ 6.5	0.6	13.2	12.3	0.2	0.77	4.7	△ 14.3	1.7	11,715	3.5
4	4.6	△ 1.0	11.8	7.4	3.5	10.8	6.6	0.6	0.77	4.7	△ 21.5	1.9	11,762	4.1
5	4.8	△ 2.4	△ 2.1	5.0	0.8	9.8	5.0	0.9	0.80	4.6	△ 20.2	2.0	11,236	△ 4.1
6	△ 2.6P	△ 5.5	3.9	2.4	△ 1.3	19.4P	15.4	1.4	0.82	4.6	△ 19.5	1.7	11,859	7.6
7	—	—	—	—	—	—	—	P 1.6	—	—	—	P 1.9	11,326	—

※Pは速報値



資料：内閣府「四半別国民所得速報」

- 注1) 項目別の寄与度は、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
- 注2) 平成1年度までのGDP増加率は、すべて速報値として公表している数値。平成12年度のGDP増加率は、参考系列の年度合計値と比較して算出。